

北海道自家用新聞

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻澤英隆
札幌市東区北三ノ東一郵便番号005-0003
電話 (011)721-4578

函館で東日本研究会開催

全国自動車標板協議会

全国自動車標板協議会は、10月6日に「東日本研究会」を函館市内のホテルで開催した。北海道自動車標板協議会、東北自動車標板協議会、北信越自動車標板協議会などの会長ら38人が出席。函館入りナンバーシートや希望番号などについて議論



開催に先立ち、北海道自動車標板協議会松原正和会長は「函館入りナンバーについての課題など、いずれも業界の将来を考えると重要なテーマとなっている。活発な意見交換で美りの多い会としたい」とあいさつ。続いて、来賓の全国自動車標板協議会岡安雅幸専務理事は「貴重な意見をもとに、国土交通省や関係団体との調整を通じて、業務が円滑に進むよう情報収集に努めていきたい」と述べた。

車検などの検査手続き手数料引き上げ

国交省、23年1月施行

国土交通省は、車検など検査手続きに関する手数料を引き上げる。2023年1月に導入を予定する自動車検査証の電子化などの対応に伴う経費が増加することから手数料を改定する必要があるとした。「道路運送車両法関係手数料令の一部を改正する政令案」を閣議決定して公布し、23年1月1日に施行する予定だ。

新規検査で、完成検査修了証の提出がある登録車と軽自動車は、窓口申請が1500円、電子申請が1300円とそれぞれ300円値上げする。継続検査で、保安基準適合証の提出がある登録車と軽自動車は、窓口申請が1400円、電子申請が1200円とそれぞれ200円値上げする。自動車検査証の再交付は、1件当たり350円と50円値上げする。自動車技術総合機構が基準適合性審査を行う検査手続きを受ける場合、自動車検査証交付の手料は100円値上げし、1台当たり50円とする。

政府、登録・保有関係手続きのOSSでマイナンバー活用 2023年中に法改正

政府は、車両の「変更登録」時のワンストップサービス(OSS)にマイナンバーを用いることでオンライン上で手続きを完了できるよう来年中に法改正を行う。政府は今年度中に全国民にマイナンバーカードを普及させることを目指しており、自動車の登録制度と紐付けることでOSSの拡大と利便性向上につなげていく。

現在、変更登録のOSSに限った最薄化や12・24V兼用仕様などの製品づくりについて講話した。来年度の同研究会は、北信越自動車標板協議会が担当。長野県軽井沢町での開催を予定する。

改正の概要	登録車	軽自動車	
新規検査	完成検査終了証の提出がある自動車 保安基準適合証の提出がある自動車*1 限定自動車検査証の提出がある自動車 その他の自動車	窓口：1,500円 電子申請：1,300円 (小型二輪自動車は1,400円) 1,300円 1,400円 普通自動車等*2：2,200円 小型自動車：2,100円	窓口：1,500円 電子申請：1,300円 1,300円 1,400円
継続検査	保安基準適合証の提出がある自動車 限定自動車検査証及び限定保安基準適合証の提出がある自動車 限定自動車検査証の提出がある自動車 その他の自動車	窓口：1,400円 電子申請：1,200円 (小型二輪自動車は1,200円) 1,200円 1,400円 普通自動車等*2：1,900円 小型自動車：1,800円	窓口：1,400円 電子申請：1,200円 1,200円 1,400円
構造等変更検査	保安基準適合証の提出がある自動車*1 限定自動車検査証の提出がある自動車 その他自動車*2	1,300円 1,400円 普通自動車等*2：2,200円 小型自動車：2,100円	1,300円 1,400円 1,900円
予備検査	保安基準適合証の提出がある自動車*1 限定自動車検査証の提出がある自動車 その他自動車*2	1,300円 1,400円 普通自動車等*2：2,200円 小型自動車：2,100円	1,300円 1,400円 1,900円

*1 限定自動車検査証及び限定保安基準適合証の提出がある自動車を含む
*2 普通自動車及び大型特殊自動車

マイナンバーカードの交付率は約47%。政府は年度内に全国民に普及させることを目指している。12桁のマイナンバーは、社会保障や税、災害時において個人を識別したり、情報を管理することに用いられる。自動車の領域では、優良運転者の免許更新のオンライン化や高速道路料金などのマイナンバーの活用を検討している。行政手続きを簡素化し、コストの削減にもつなげたい考え。

通園バス子ども置き去り防止装置 来年4月に義務化

国交省、年内にガイドライン策定

政府は、幼稚園や保育所などの送迎バスで置き去りを防止するための安全装置設置を義務づける緊急対策をまとめた。2023年4月から義務化し、1年間の経過措置を設ける。国土交通省が児童の置き去り防止を支援する安全装置のガイドラインを年内に策定する。官民によるワーキンググループ(WG)で、安全装置を販売済みまたは今後商品化を計画する装置メーカーなどを対象に商品のヒアリングを順次実施し、調査結果などを踏まえてガイドラインの素案を示す。安全装置の開発・早期普及と子どもの安全対策の強化に役立てる。

9月に静岡県牧之原市内の幼稚園で園児が送迎バスに取り残されて熱中症で死亡したことを受け、政府は関係府省に具体的な緊急対応策を取りまとめることを指示。関係府省会談で、置き去り防止を支援する安全装置の設置について児童福祉法や学校保健安全法などにに基づき義務化する方針を固めた。

国交省が立ち上げたWGは車両安全対策検討会の下に設置。自動車関連団体からは自動車技術総合機構、日本自動車工業会、日本自動車車体工業会、日本自動車部品工業会、全国自動車用品工業会が参加。座長は芝浦工業大学工学部機械機能工学科の廣瀬敏也准教授が務める。オブザーバーとして幼稚園や認定こども園などの関連団体と、内閣府など関係府省の関係者が出席した。

国交省は、置き去り防止を支援する安全装置を「ヒューマンエラーを補完するもの」と位置付ける。押しボタン式や児童検知方式を中心に、現在開発・市販中の安全装置の精度などを踏まえると、車内への置き去りを完全に防ぐことを保証する安全装置は存在しないためだ。安全装置を設置する対象車両は送迎バスに限定する。幼稚園などの事業者は過度な負担とならないように、新車への搭載だけでなく既販車に後付けできる安全装置も想定したガイドラインとする。電波法など各種法令順守をはじめ、一定の耐久性や故障時などのフェールセーフ要件を満たすなどの具体的な要件についてはWGで議論する。

安全装置を販売している企業や今年度内に商品化を計画している企業を中心に、商品のヒアリングを順次実施しガイドライン策定に活用する。不具合の対応や保証期間についても調査し、ガイドラインの記載項目に盛り込む。来年度以降の商品化を検討する企業も想定できることや、より高度化した安全装置が今後商品化されることなどを踏まえて、来夏をめどにガイドラインの見直しを行う予定。

国交省によると、幼稚園や認定保育園などの送迎バスは登録ベースで約2万台。ほとんどが児童の置き去りを防止する安全装置を装備していないのが現状という。政府は、今年中に安全管理マニュアルの整備や送迎バスの安全装置改修支援など再発防止に向けた具体的な緊急対応策を取りまとめる。安全装置の設置に関する財政的支援は、内閣府、文部科学省、厚生労働省で議論して決定する。

自動車アセスメント(JNCAP)の評価項目に追加する検討も開始に追加する検討も開始。また、国交省と自動車事故対策機構(NASVA)は、車内への子ども置き去りを防止する装置の有無を自動車アセスメント(JNCAP)の評価項目に追加する検討を開始する。欧州のユーロNCAPでは2023年から同装置が評価項目に加わる。車内への置き去りによる乳幼児の死亡事故が相次ぐ中、事故防止に向けた効果的な装置を検証する。

同装置は、レーダーやWiFiで子どもの置き去りを検知し、親のスマートフォンに通知するなどアラートを出す。ヴァレオやほかの海外サプライヤーが先行して開発してきたが、国内サプライヤーも東海理化や村田製作所などが開発を進めている。ボルボ・カースは、11月に発表する電気自動車(EV)の「EX90」に同装置を世界で初めて搭載すると発表した。車内への子ども置き去りをめぐる送迎バスのほかにも2023年6月に自家用車に子どもを乗せたまま保育所に預け忘れ、2歳の子どもの死亡する事故も起きている。JNCAPは幅広い乗用車を前提にしたアセスメントのため、「バスと一般の乗用車で事故の原因が異なるケースもあるため、どのような形が効果的かを検討していく」(国交省)という。



三洋貿易が来年にも発売を予定しているルクセンブルク・I E E社の車内用幼児置き去り検知センサー。バス用と乗用車用がある

FCVで日本縦断 本土踏破へ

北海道からスタート

水素のメリット、走りを実証

脱炭素化社会の実現に向けて技術変革を進めている自動車業界では、バッテリーで駆動する電気自動車(EV)に加えて、水素で発電しながら走行する燃料電池車(FCV)の普及が期待されている。こうした中、「自動車環境探求家」の横田紀一郎氏は、トヨタ自動車のFCV「ミライ」で日本列島縦断にチャレンジ中だ。全国の自然エネルギーを活用した水素ステーションを巡りながら、ソーシャルネットワークキングサービス(SNS)上や、列島縦断の協力企業などで報告会を開催。FCVの性能やメリット、水素に関わる企業の取り組みについて最新動向を発信し、その普及を支援している。

「水素の長所をもっと広めていきたい」。横田氏は日本本土四極(沖縄本島および離島を除く日本の国土の東西南北最端)の踏破を目指す。今回の企画は、北海道での水素社会の実現に向けた取り組みがきっかけになった。産業ガスやLPガスを販売するエア・ウォーター北海道(札幌市中央区)と鹿島建設が出資するしかお水素ファーム(北海道鹿追町)が家畜の排泄物から水素を生成し、一般に販売していることに注目。その仕組みは水素生成と同時に発生する二酸化炭素を家畜用牧草の光合成で吸収し、カーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)を達成するというものだ。

北海道を走行した際の水素充填はすべて同ファームで行った。化石燃料に頼らない、グリーン水素の有用性を実証することで、FCVが環境負荷の軽減に役立つことをアピールした。

環境対策以外にもFCVの特徴は多数ある。例えば防災対策では、コロンビエンスストアと水素ステーションの一体化による相乗効果だ。災害時には、水素ステーションにFCVを常駐させて発電に利用し、コンビニ側へ電気を供給するほか、そこで



被災者に食料を無償配給するアイデアも検討されている。東日本大震災で甚大な被害を被った宮城県では、一体化に加え従業員が水素ステーションの利活用を学んだことで、現場の意識が高まった事例があるという。

また、水素燃料が内燃機関に携わる人々の雇用機会につながる利点をにらみ、注目している部品関連企業がある。新車販売の中心が内燃機関を搭載しないEVに移行していくと、事業体制の見直しに迫られる部品メーカーや部品商が出てくる。しかし、温暖化対策に効果を持つ水素を燃料とする水素エンジン車が実現すれば、従来体制を生かしたビジネスに道が開ける。

今回の企画に協力した丸徳商会

国交省、駐車場施策を見直し

「まちづくり」の視点で質・量ともに最適化

国土交通省は、駐車場台数が増加を続ける中、過剰供給により都市空間の魅力減退や市街地の空洞化が加速しているため、駐車場施策の見直しを始める。電気自動車(EV)、自動運転車、超小型モビリティの普及など駐車場を取り巻く環境も大きく変化する。関連制度の見直しや地域特性に応じた整備を通じて供給量の適正化を図るとともに、有用性が少ない駐車場の土地利用転換・利活用の促進を図る。駐車場施策は転換期との認識で、今後は量的・質的な観点からまちづくりの一環として駐車場施策に取り組む考えだ。

国交省によると、駐車面積50平方メートル未満の駐車場(コインパーキングなど)や特定の者が利用する駐車場(車庫など)を除いた駐車場総共舞台数は、2020年度末で約54万台を数える。近年は、自動車保有台数の伸びを上回る勢いで駐車場の量的整備が進められてきたが、過剰供給であるのが実態だ。

地方都市部では、駐車場の乱立でまちの魅力低下や市街地への投資減退を招き、さらに低未利用地の発生と駐車場の転用につながる「負のスパイラル」が発生。大都市中心部でも、一定規模以上の建築物などに整



駐車場の供給過剰が問題となっている(写真はイメージ)

備が義務付けられている附置義務駐車場に供給過剰の傾向が見られる。また、駐車場施設に関する問題にお

いても、二輪車、観光バス、荷さばき駐車施設、バリアフリー化された特定路外駐車場などへの対応も課題に挙がる。

駐車場の届出の対象外となるコインパーキング式駐車場は、07年の約3万2千カ所から18年には約7万9600カ所と約2.4倍に増加した。今後は超小型モビリティや電動キックボードといった新たなモビリティに対応した駐車場の整備も求められる。

国交省は、駐車場の需要に見合った量的なコントロールが必要で、総量だけでなく、荷さばきや二輪車など用途別の適正化、都市空間の魅力減退や市街地の空洞化などに対して、駐車場の位置・配置など「質」的コントロールが重要としている。



なかなか目にする機会のない水素の充填口

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。
北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場
札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場
東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

帯広



帯広警察署と帯広地区安全運転管理者事業主会

飲酒運転根絶訴え啓発グッズを寄贈

年末年始の繁忙期を迎えるにあたり、帯広警察署(野手敏光署長)と帯広地区安全運転管理者事業主会(徳井裕昭会長)は飲酒運転根絶を訴える啓発グッズを帯広小売酒販組合(佐藤修理事長)に贈った。写真



真。「STOP! 飲酒運転」と刻印されたコースター1000個と、飲酒運転根絶の啓発文を記載しているポスター100枚ずつで、同コースターの共同製作は昨年引き続き2回目。コースターなどは同組合から帯広市内の各飲食店に配られる。10月20日に行われた贈呈式では、徳井会長が「住民ひとり一人の大切な命を守るためにも、地域住民が丸となつて飲酒運転を根絶しなければならぬ」とグッズを手渡し、続いて佐藤理事長が「飲酒運転を未然に防止できるよう、いただいたコースターを有効活用していく」と話した。同署によると9月末現在で、今年の内道の飲酒運転検挙件数は500件を超え、そのうち同署と千勝機動警察隊管内の検挙件数は60件以上を占めている。同署の桐山知彦交通第1課長は

向にあることから、国交省は2月に「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」を設置。調査の結果、事故車両では劣化したホイール・ナットが使用されていたり、タイヤ脱着時にホイール・ナットの清掃や潤滑剤の塗布が適切に行われていなかったことが判明した。こうしたことを踏まえて、国交省はタイヤ脱着作業や保守管理作業の手順をタイヤ脱着作業者がいつでも確認できるように、解説動画を作成して公開することにした。動画は国交省公式YouTubeチャンネルまたは上記QRコードから見る事ができる。

国交省、YouTubeで公開

大型車のタイヤ脱着解説動画

国土交通省は、大型車のタイヤ脱着・保守管理作業手順の解説動画を同省の公式YouTubeチャンネルに公開した。大型車ユーザーなどのタイヤ脱着作業向けに作成した。適切な作業手順を確認してもらい、大型車の車輪脱落事故の防止につなげる。

近年、大型車の車輪脱落事故が増加傾向にある。

近々、大型車の車輪脱落事故が増加傾向にある。

交通安全に貢献する自動車共済!!

北海道自動車共済
協同組合帯広支部
0115-5331-3400

「全体的に見ても十勝は飲酒運転の数が多く、これ以上増やさないためにも啓発、取り締まりを強化していく」としている。

国交省 広がる地方版図柄入りナンバー 新たに10地域が申し込み

国土交通省が地方版図柄入りナンバープレートの普及に力を入れている。新たに10地域から申し込みを受けた。このうち5地域は、募集要件に新設した都道府県の全域を単位とする図柄だ。「新たな地域名表示(ご当地ナンバー)」の図柄入りナンバーも増やす狙いから、国交省は要件の一部を改訂するなどして2023年3月に申し込みを受け付けてきた。走る広告塔の普及を通じて、地方経済の活性化につなげる。

国交省は、4月から地方版図柄入りナンバーの導入地域を新たに募集していた。9月末までに申し込みがあったのは、都道府県が秋田、栃木、群馬、東京、沖縄で、地域名表示がいわき、那須、岡崎、堺、広島だった。秋田県など5都県は、新たに追加された「都道府県の全域を単位とする図柄」の要件で申し込みされたものだ。

今後、10地域からデザイン案が11月30日までに提案され、交付開始は23年10月頃の見込み。国交省では、新たなご当地ナンバーの図柄入りナンバーも同時募集しており、自治体からの意向表明を11月30日まで受け付けている。

今回、ご当地ナンバーの導入台数要件に「登録車と軽自動車の合計台数」を新たに追加した。単独市町村の場合は登録車が10万台以上、「登録車と軽自動車の合計が17万台以上」、複数市区町村の場合は登録車が5万台以上、「登録車と軽自動車の合計が8万5千台以上」とした。申し込みは23年3月15日から同月31日までで、図柄の提案は23年11月1日から12月28日まで。交付開始は25年5月頃を予定する。

大阪599 20-25 プレートの交付が始まった。25年12月26日まで約3年間の期間限定として全国で交付する。専用ウェブサイトや交付窓口、ディーラーや整備工場などで申し込みを受け付ける。新車や中古車の購入時に加え、使用過程車も特別仕様ナンバープレートに交換できる。交付料金は地域によって異なり、全国平均は8413円。フルカラー版(寄付金あり)とモノトーン版(寄付金なし)の2種類を用意する。寄付金(1千円以上)は、大阪・関西万博に関する交通サービスの充実などに充てる予定だ。

現場探信

このところ郊外の路上で、クルマと衝突したとみられるエゾシカの死体を何度も見つけた。また取材先との会話の中でもエゾシカとぶつかりそうになったという話がよく出る。近年はエゾシカの出没エリアが広がっており、いつどこで遭遇するかわからず、運転に緊張を強いられる。先週、運転中にカーブを曲がった。先週、運転中にカーブを曲がった。先週、運転中にカーブを曲がった。先週、運転中にカーブを曲がった。

語録

「(現在の都市が抱える課題解決の方向性について) 国や自治体などさまざまな関係者が結束すること、各国間での知識の交流を図ること、関係者が共創的に参加することの重要性が確認されたことが意義深いと考えている」

「今回の会合での議論を踏まえて、G7各国との協力関係を継続して強化していくとともに、日本としても持続可能な都市の発展に向けた取り組みを積極的に進めていきたい」(第1回G7都市大臣会合に出席して)

【安全運転は運転経歴証明書から】

- ◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます
- ◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます
- ◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています
- ◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます



SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります。詳しくはホームページをご覧ください (<http://www.jsdc.or.jp>)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通670円です。詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所
〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1
北海道警察釧路方面本部1階 Tel.0154-25-7171

運転適性診断をご利用ください

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知る事が大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。カウンセリングやアドバイスをを行うものも用意しております。

- 診断の種類等
- ◆ 一般診断(診断のみ) : 2,400円 …… 所要時間 約60分
 - ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分
- ★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《詳しくは》
独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所
〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスバ」で検索
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

2023年税制改正要望出そう

車団関係 自動車関係

「受益と負担」含めて抜本見直しを

主な自動車関連団体の2023年度税制改正要望が出そろった。今年度はエコカー減税の拡充・延長などに加え、政府・与党内で進む「中長期的な見直し」をにらんだ方向性を各団体とも示していることが特徴だ。電動化が進むと燃料税収が減り、手をこまねいていけば「電力税」「走行税」などの名目で重い税負担が固定化しかねない。各団体は「モビリティがもたらす新たな経済的・社会的受益者の広がりを踏まえた税制」(日本自動車会議所)など、モビリティ(移動性)と産業競争力などに目配りし、受益と負担の関係も含めた抜本見直しを政府・与党内に強く求めていく。

総合団体である日本自動車会議所は、税体系の簡素化・負担軽減を前

に反対した。ユーザー団体である日本自動車連盟(JAF)は、中長期的な議論を「自動車ユーザーが納得できる税制」となるよう検討を求めると提言。また、電動化などに伴う燃料税収の減少分については「穴埋めを自動車ユーザーに求めるべきではない」とした。日本自動車工業会は、中長期的な見直し方針として、一般財源化で課税根拠を失った自動車重量税の廃止や、政府が目標に掲げる「35年までに新車販売で電動車100%の実現」に向けた税体系への改革を求めた。

販売系では、日本自動車販売協会連合会が電動車に関して「税・予算両面から強力な支援措置を講ずるべき」とした。全国軽自動車協会連合会は、軽自動車や二輪車が国民の最も身近な足となっている実態を踏まえ、中長期的にもさらなる税負担増

国交省、軽乗用車でも貨物運送事業が可能に
黒ナンバーは必要

国土交通省は、貨物軽自動車運送事業で使用できる車両として軽乗用車も認める通達を発出し、10月27日から施行した。これまでは最大積載量を記載した軽商用車に限っていたが、政府の規制改革実施計画を踏まえて認めるようにした。車両の選択肢を広げることで事業者の利便性向上などにつながる狙いだ。

規制緩和により軽乗用車を使用する場合でも、運輸支局に貨物自動車運送事業の経営届け出を行った上で、軽自動車検査協会で事業用ナンバープレート(黒ナンバー)の交付を受けることが必要だ。積載可能重量は、乗車定員から乗車人数を引いた数に55kgを乗じた重量以内とする。

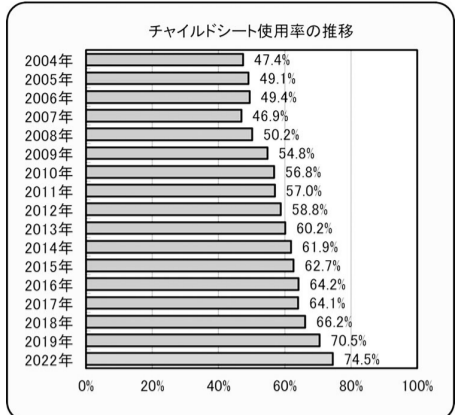
6歳未満のチャイルドシート使用率が過去最高の7割強も正しく着座率は5割下回る

警察庁とJAFが合同調査

警察庁と日本自動車連盟(JAF)は、合同で実施したチャイルドシートの使用状況に関する全国調査の結果を公表した。コロナ禍を受け2020年、21年は調査を中止しており、実施は3年ぶり。6歳未満の子どものチャイルドシートの使用率は74.5%と、過去最高を更新した。

調査は今年4月22日から6月30日にかけて、全国99カ所で行った。1万3110人を対象とした。02年の調査以来、最も高い水準となった6歳未満の子どもの使用率は、19年の前回調査を4.0%も上回った。都道府県別では愛知県が90.9%で最高となったほか、26道県が全国結果を上回った。設置位置は助手席が16.4%、後部座席が83.6%だった。

使用率を年齢層別に見ると、1歳未満は前回比1.9%高の89.9%に、1〜4歳は同4.3%高の76.7%、5歳では同5.5%高の53.5%。いずれも過



去最高の水準だったものの、JAFでは「子どもの年齢が高くなるにつれて使用率が低下する傾向は例年と変わらない」としている。

8地域16カ所で行った調査では、取り付け状況に関する調査では、取扱説明書の通りに正しく取り付けられていた割合が65.2%にとどまっていることも分かった。このうち乳児用は72.2%、幼児用が58.6%。正しく取り付けられていないケースでは、乳児用、幼児用ともに6割ほどが「腰ベルト(シートベルト)の締め付け不足」に該当した。62例を対象とした着座状況に関する調査では、正しく着座していた子どもの割合は49.5%と、全体の半数を下回る結果となった。このうち乳児用は54.1%、幼児用は41.4%、学童用は53.4%だった。誤った利用例として、乳児用や幼児用で



JAFのチャイルドシート取り付け点検



日本のコントグループの草分け、ザ・ドリフターズの仲本工さんが先週、交通事故で亡くなった。享年81歳。横浜市内の信号のない交差点を横断中、クルマにはねられ頭を強打して命を落とした。現場は片側3車線、20ほど先に国道16号が通る幹線道路だ。仲本さんは渋滞で停車中の2車線の車両の間をぬけ右折レーンに入ったところで走行してきた車とぶつかったもよう。人と車のどちらに非があるのかはあえて語るまい。とにかく高齢者が近道して事故になったのだ。いつもは何事もなく横断していた道でまた不幸にあったのか。いや、今まではまたま何もなくあったが、ついに起こるべき事態になってしまったのだ。事故を起こした車にどんな運転支援装置が搭載されていたのかは分からない。ただ、車の影から人が急に飛び出してきたのであれば、最新の衝突被害軽減ブレーキでも事故を防ぎようがないはず。◆交通事故のほとんどは人の不注意が原因とされる。今回も「もう少し周りに気をつかっていれば」という残念な気持ちになった。事故防止では技術の進化や高齢者に優しい街づくりが待たれるところではあるが、まずは自分の命を守ることに最優先。仲本さんのご不幸を教訓に、改めて無理な横断を控える心がけが広まってほしい。

DANCHI
Oshtro Dalchi Driving School

免許とるなら
やっぱり「第一」だね!

帯広第一自動車学校

北海道道庁方面公安委員会指定 〒080-0832 帯広市稲田町東1線12番地

お申し込み
お問い合わせ **0120-48-4611**

フリーダイヤル

免許は「第一」におまかせ!

困ったときは、**JAF**におまかせ!!

お近くのJAF直通電話は **#8139** (有料)

クルマの路上トラブルなど、困ったときは、全国ネット年中24時間体制のJAFにお任せください。

会員証は必ず携帯してください。提示がなければ、会員としての特典をご利用できません。

お申込は、自動車ディーラーJAF指定工場・JAF取扱店又は支部窓口へ

一般社団法人 **日本自動車連盟(JAF)帯広支部**

〒080-0038 帯広市西8条北1丁目14-1

☎(0155)26-8139 ・ 26-0260
(ロードサービス専用) (会員総務専用)